



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社エフピコ  
コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部本部長 (氏名) 瀧崎 俊男  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 084-953-1145  
平成24年6月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	155,681	10.6	14,221	8.9	14,951	11.0	8,093	1.7
23年3月期	140,720	12.6	13,058	9.8	13,465	10.2	7,959	11.9

(注) 包括利益 24年3月期 8,170百万円 (6.8%) 23年3月期 7,652百万円 (1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	391.03	—	12.0	9.3	9.1
23年3月期	380.90	—	12.8	9.2	9.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	165,964	70,202	42.3	3,390.22
23年3月期	155,738	64,440	41.4	3,111.61

(参考) 自己資本 24年3月期 70,170百万円 23年3月期 64,404百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,240	△9,508	△6,095	13,909
23年3月期	14,291	△8,201	△3,919	13,273

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	58.00	—	58.00	116.00	2,409	30.5	3.9
24年3月期	—	58.00	—	60.00	118.00	2,441	30.2	3.6
25年3月期(予想)	—	58.00	—	60.00	118.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,300	5.7	7,400	12.3	7,500	8.4	4,380	15.8	211.61
通期	165,000	6.0	15,890	11.7	16,100	7.7	9,420	16.4	455.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	22,142,106 株	23年3月期	22,142,106 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,444,024 株	23年3月期	1,443,850 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,698,187 株	23年3月期	20,896,504 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	123,232	5.6	12,121	15.4	12,091	16.7	6,701	12.6
23年3月期	116,674	1.9	10,502	6.5	10,358	6.8	5,952	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	323.79	—
23年3月期	284.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	149,308	60,345	40.4	2,915.49
23年3月期	140,304	55,977	39.9	2,704.46

(参考) 自己資本 24年3月期 60,345百万円 23年3月期 55,977百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 表示方法の変更 .....	19
(8) 追加情報 .....	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
(注記の省略) .....	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、電力供給の制約、欧州債務危機及び円高進行などにより減速し混迷の度合いを深めてまいりました。その後の復興需要の高まりや金融緩和により経済活動は、落ち着きを取り戻したものの、エネルギー価格の上昇を主因として、原材料価格が上昇するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況下、販売面におきましては、東日本大震災の影響により消費が冷え込む中、第2四半期連結会計期間には製品値上げを実施し、同時に不採算取引の見直しを行いました。他方、汎用製品及び軽量化製品の拡販に加え、新デザイン容器や新機能容器であるマルチFP（-40℃～+110℃の耐寒・耐熱を備えた発泡ポリスチレン容器）の販売も好調であったことから、製品売上数量は前期比104.4%と伸長しました。

製品売上高は、販売数量が伸びたことに加え、平成22年12月に鶏卵パックや農産物向け容器の製造販売をするダイヤフーズ㈱を連結グループ化したこと、第2四半期連結会計期間からお客様にご協力いただいた製品値上げの効果が顕在化したことから、前期比108.2%と堅調に推移しました。

商品売上高は、平成22年10月に包装資材問屋のインターパック㈱が連結グループに加わり、商品取扱量の拡大にも努め、前期比117.8%となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,556億81百万円、前期に比べ149億61百万円の増収（前期比110.6%）となり、過去最高の売上高となりました。

利益面におきましては、前期第4四半期連結会計期間から当社製品の原材料価格は次第に高騰を続け、原材料コストは前期に比べ約37億円の増加、設備投資など経費が約13億50百万円の増加となりました。一方、売上数量の増加、新製品効果、グループ全体でのコスト改善に加え、製品値上げによる効果などによる利益改善額は総額で約65億円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は149億51百万円（前期比111.0%）となり、過去最高の経常利益となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、特別損失として、東日本大震災に関わる費用1億89百万円及び電力制限対策費（自家発電機移設費用）52百万円、合計2億41百万円を計上したことに加え、法人税率引下げに関する法律が公布されたことに伴う税金費用の増加2億63百万円がありましたが、結果は、80億93百万円（前期比101.7%）となり、過去最高益となりました。

設備面では、平成23年5月より中部第2配送センターとアイ・ロジック中部ピッキングセンターが稼動し、物流品質及びサービスレベルの更なる向上を図るとともに、流通コスト削減の提案を推し進め、平成23年8月から地方を地盤に店舗展開する大手スーパーマーケットへ食品用包装資材の納入を開始しました。

また、平成23年5月には、中部リサイクル工場のPET（ポリエチレンテレフタレート）メカニカルリサイクルプラントで生産された再生PETフレックを食品容器用途に使用することについて、米国食品医薬品局（FDA）よりNo Objection Letter（NOL）を取得しました。平成24年6月には、中部リサイクル工場にてPETメカニカルリサイクルプラントの2号機が稼動いたします。これらを踏まえPET樹脂におきましても、「トレー to トレー」はもとより、「ボトル to トレー」の循環型リサイクルの実現に向け準備を進めており、平成24年5月にはリサイクル透明容器「エフピコエコAPシリーズ」（登録商標）を上市いたします。

さらには、PET二軸延伸製品（耐熱性向上と強度アップを実現したPET透明容器では世界初となる二軸延伸シートからの成型品）の生産工場と、商品取扱量拡大に向けたアイ・ロジック関東ピッキングセンターの拡充を目的とした物流設備を併設した関東新工場の建設がほぼ完了しました。平成24年4月からはピッキングセンター機能が稼動を開始し、さらに今夏からの生産工場の稼動とPET二軸延伸製品の上市に向けて準備を進めております。

なお、東日本大震災の被災により稼動を停止しておりました東北工場は、その生産機能を山形工場に完全移管しており、今後ピッキングセンターにリニューアルのうえ、東北地区復興に向けた物流サービスの提供に備え、製品はもとより商品の一層の拡販に努めてまいります。

社会的責任としての障がい者雇用の推進につきましては、全国9ヶ所の選別工場を主たる事業所として、折箱タイプ容器組立工場、特例子会社、リサイクル選別分野での事業提携会社も含めた事業所・工場等において、グループ全体で平成24年3月末現在399名の障がい者を雇用しております。これら障がい者は、主としてリサイクル回収トレーの選別作業に従事し、リサイクルペレットの品質向上に貢献しております。なお、営業外収益内の補助金収入7億39百万円につきましては、主に障がい者就労支援に関わる助成金等で、これにより、製造に関するリサイクルコストの低減につながっております。

また、平成24年2月22日からの3日間、『春呼ぶ 元気売り場 百選』をテーマにエフピコフェア2012を開催いたしました。12,000名の方々にご来場いただき、新製品の拡販に加え、環境及びリサイクル、さらには物流サービスも含めたトータルでのお客様との取り組みが進んでおります。

#### b) 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、依然として欧米経済の減速感や新興国経済の先行き不透明感が強く、また、日本国内経済も原油高や電力不足などの懸念が残るなか、厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境ではありますが、販売面では、エフピコフェア2012の成果も踏まえ、汎用製品及び軽量化製品の拡販、新デザイン容器や新機能容器マルチF P（-40℃～+110℃の耐寒・耐熱を備えた発泡ポリスチレン容器）の更なる拡販を推し進めてまいります。また、平成24年5月にはPET（ポリエチレンテレフタレート）再商品化製品「エフピコエコAPシリーズ」の上市を予定している他、透明度を大幅に改良した透明PP（ポリプロピレン）容器の投入及びPET二軸延伸製品の上市をそれぞれ予定しております。加えて、包装資材消耗品や農産・鶏卵分野の包装容器などグループ全体での販売拡大に努め、売上高は前期比6.0%増の1,650億円を見込んでおります。

利益面では、原材料価格の上昇及び電力料の値上りによるコスト増を見込む一方で、グループ全体でのコスト改善や効率化への取り組みを継続し、設備投資などによる経費の増加を吸収しつつ、経常利益は前期比7.7%増の161億円、当期純利益は前期比16.4%増の94億20百万円を計画しております。

なお、予想される電力不足に対しましては、一層の節電に努めることはもとより、自家発電設備をも稼動することで、製品の安定供給に備えてまいります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて102億26百万円増加し1,659億64百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金57億87百万円、たな卸資産22億72百万円及び有形固定資産25億53百万円等の増加、他方、のれん5億20百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて44億64百万円増加し957億62百万円となりました。これは主に買掛金29億71百万円、未払金22億48百万円、未払法人税等15億66百万円、長期借入金14億67百万円等の増加、他方、短期借入金25億45百万円、リース債務（長短）13億70百万円等の減少によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度に比べて57億61百万円増加し702億2百万円となりました。これは、当期純利益80億93百万円の計上、他方、剰余金の配当24億円等による減少が主因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億36百万円増加し、139億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、162億40百万円増加（前期と比べ19億48百万円資金増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益145億69百万円と減価償却費97億28百万円、仕入債務の増加26億62百万円などによる資金の増加、売上債権の増加57億85百万円、たな卸資産の増加22億97百万円及び法人税等の支払額49億42百万円などによる資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、95億8百万円（前期と比べ13億6百万円支出増加）となりました。

これは主にピッキングセンター及び工場の生産設備等の取得による支出92億41百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、60億95百万円（前期と比べ21億76百万円支出増加）となりました。

これは主に借入金等の純減少額10億77百万円、配当金の支払23億98百万円及びリース債務の返済による支出26億11百万円などによるものであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	43.3	39.0	43.4	41.4	42.3
時価ベースの自己資本比率（％）	44.0	57.9	64.8	58.6	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.4	4.0	3.0	4.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.2	21.2	27.3	28.4	41.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益向上に見合った利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的に配当を実施するとともに、内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。これらを総合的に勘案しながら、連結ベースの配当性向30%を目途としております。

このような方針のもと、当第2四半期期末配当金は58円、当期末配当金は60円、年間配当金は118円とさせていただきます。

また、次期の年間配当予想額は、1株当たり118円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

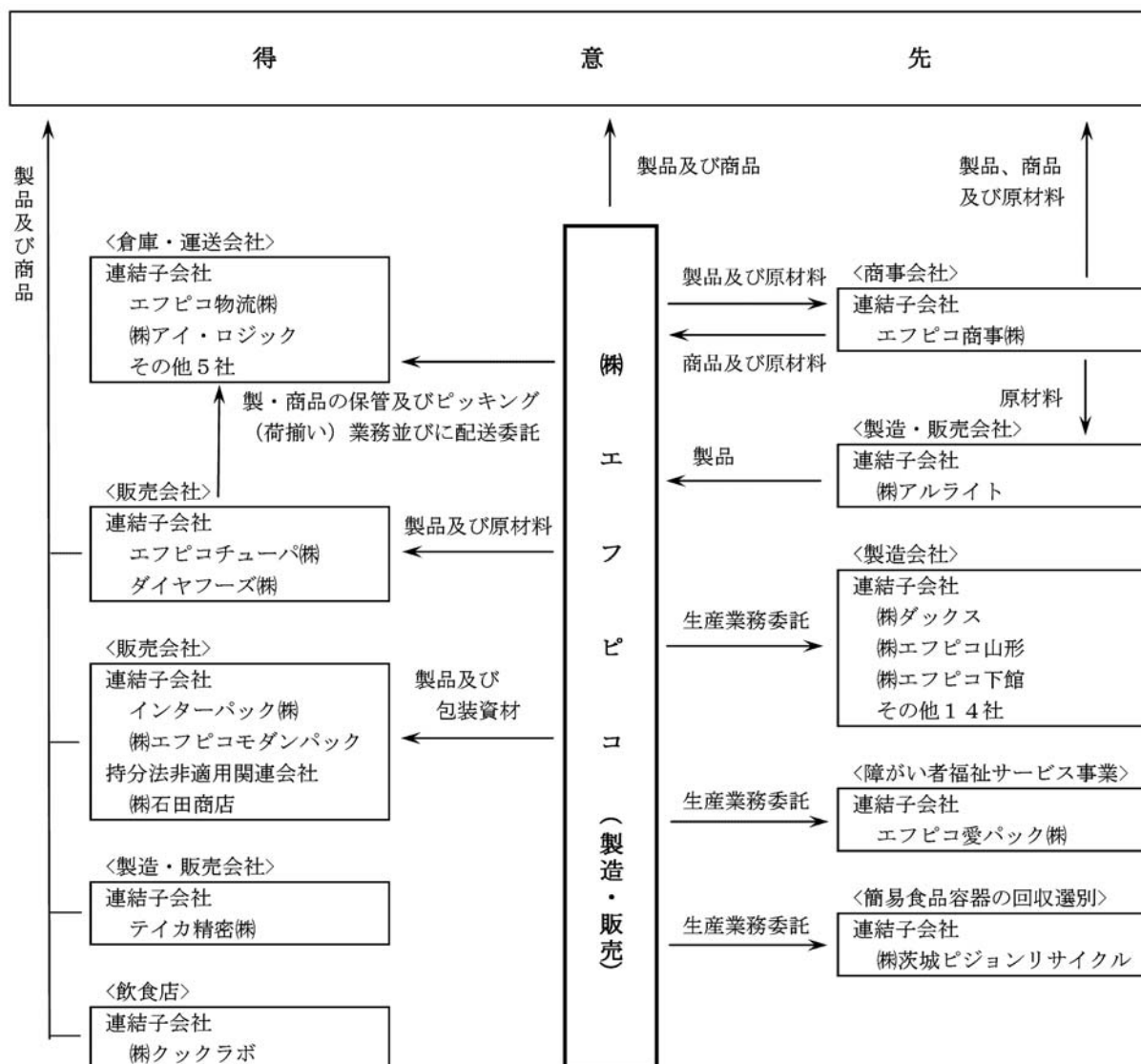
当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社1社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株) (注4)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売	エフピコチューバ(株) ダイヤフーズ(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他16社 (注1・2)
	プラスチックフィルムの製造販売	(株)アルライト (注4)
	障害者自立支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	(株)茨城ピジョンリサイクル他1社
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	インターパック(株) 他1社
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) 他6社 (注3)
商事関連事業	機械等販売事業	エフピコ商事(株) (注4)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	ダンボール製造事業	(株)アルライト (注4)
	賃貸事業	エフピコ商事(株) (注4)
	飲食店の経営	(株)クックラボ

- (注) 1 エフピコ寒河江(株)は、平成23年7月に、南九州ダイヤフーズ(株)は、平成23年12月に新たに設立したことにより、連結子会社となっております。
- 2 (株)エフピコエンジニアリング及び(株)エフピコ仙台は、平成24年3月に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。
- 3 エフピコ中部物流(株)は、平成24年4月1日に吸収合併によりエフピコ関東ピッキング(株)（新社名 エフピコイストロジ(株)へ社名変更）へ事業を承継しております。  
また、エクセル物流(株)及びエフピコ九州物流(株)は、平成24年4月1日に吸収合併によりエフピコピッキング(株)（新社名 エフピコウエストロジ(株)へ社名変更）へ事業を承継しております。
- 4 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にそえる提案とサービスの提供を実践すべく事業活動を展開しております。

社会的貢献及び責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを確立し、実践推進しております。さらに循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式（トレートトレー）」の普及を推進しております。

また、障がい者就労支援にも積極的に参画し、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーの方々と協調し、企業価値の最大化に向けた経営に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実践するために、グループ経営計画の諸施策を着実に実行することにより企業価値を高め、1株当たり当期純利益450円を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営方針の実現及び目標とする経営指標を実現するために、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして、「もっとも高品質な製品」を「どこよりも競争力のある価格」で「必要な時に確実にお届けする」という基本3本柱を追求してまいります。

食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、素材開発力・製品開発力・販売力・物流力の強化及び品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努め、確固たる経営基盤づくりを進めてまいります。これまでに培ってきた経営基盤を生かし、企業統合や事業譲受など、積極的なマーケット拡大を進めてまいります。

##### ①技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

##### ②提案型企業（問題解決型企业）の実現

市場の品質や機能・用途に対する要求の高まり、中食市場・個食市場の拡大、これら食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

お客様の環境への取組み・流通コストの削減、に対しては、「エフピコ方式」リサイクルやエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

##### ③供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレームゼロを念頭に置き、鋭意努力してまいります。

##### ④環境経営の推進

「環境経営5カ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50：FPEA50」を実行してまいります。

また、循環型の「エフピコ方式」を確立したエフピコならではの環境への取組みを推し進め、自主的な回収の推進や再生トレー（エコトレー）の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

さらには、発泡スチロール製食品用トレー及び透明食品容器の自主的な回収を加速し、透明食品容器においても再生トレー（エコトレー）の製品化に向けて鋭意努力してまいります。

##### ⑤社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、リサイクル工場・回収選別工場等の見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを深め、「安全・安心」をキーワードに、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

##### ⑥知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

##### ⑦マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの拡大に備えてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

消費の低迷、原材料価格の上昇など、経営環境が厳しさを増しているなかで、当社グループといたしましては、経営方針で述べました、「中期的な会社の経営戦略」を着実に実行するとともに、これまでに培ってきた経営基盤の整備強化の成果を踏まえ、よりコスト競争力のある、安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまいります。

事業等のリスクにつきましては、平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月9日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fpco.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tes.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,273	13,909
受取手形及び売掛金	31,540	※4 37,328
リース債権及びリース投資資産	30	18
販売用不動産	12	12
商品及び製品	12,573	14,650
仕掛品	144	131
原材料及び貯蔵品	1,976	2,184
繰延税金資産	1,347	1,396
未収入金	2,696	2,296
その他	463	450
貸倒引当金	△47	△68
流動資産合計	64,011	72,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,843	72,707
減価償却累計額	△36,373	△38,593
建物及び構築物 (純額)	33,469	34,114
機械装置及び運搬具	※3 26,617	※3 28,870
減価償却累計額	△18,377	△20,397
機械装置及び運搬具 (純額)	8,240	8,473
土地	26,384	26,767
リース資産	16,356	15,928
減価償却累計額	△6,900	△7,839
リース資産 (純額)	9,455	8,088
建設仮勘定	1,513	3,789
その他	16,118	18,478
減価償却累計額	※2 △11,938	※2 △13,912
その他 (純額)	4,180	4,566
有形固定資産合計	83,244	85,798
無形固定資産		
のれん	2,192	1,671
その他	963	965
無形固定資産合計	3,155	2,637
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,940	※1 3,001
繰延税金資産	1,059	1,020
その他	1,427	1,294
貸倒引当金	△101	△97
投資その他の資産合計	5,327	5,218
固定資産合計	91,727	93,654
資産合計	155,738	165,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,593	21,565
短期借入金	19,250	16,705
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
リース債務	2,560	2,196
未払金	4,185	6,434
未払法人税等	2,465	4,032
未払消費税等	242	650
賞与引当金	1,576	1,735
役員賞与引当金	90	101
その他	2,719	2,129
流動負債合計	66,685	70,551
固定負債		
長期借入金	14,135	15,603
リース債務	7,410	6,403
繰延税金負債	30	27
退職給付引当金	1,837	1,971
役員退職慰労引当金	1,047	1,098
その他	150	106
固定負債合計	24,612	25,210
負債合計	91,298	95,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	40,092	45,784
自己株式	△4,937	△4,938
株主資本合計	64,148	69,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	330
その他の包括利益累計額合計	256	330
少数株主持分	35	31
純資産合計	64,440	70,202
負債純資産合計	155,738	165,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	140,720	155,681
売上原価	※2 97,992	※2 108,687
売上総利益	42,728	46,993
販売費及び一般管理費	※1, ※2 29,669	※1, ※2 32,772
営業利益	13,058	14,221
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	76	67
受取賃貸料	113	94
補助金収入	561	739
スクラップ売却益	123	128
その他	227	262
営業外収益合計	1,120	1,301
営業外費用		
支払利息	499	411
その他	215	160
営業外費用合計	714	571
経常利益	13,465	14,951
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 4
受取保険金	※5 531	—
投資有価証券売却益	14	—
貸倒引当金戻入額	89	—
賞与引当金戻入額	32	—
負ののれん発生益	219	—
その他	51	—
特別利益合計	942	4
特別損失		
固定資産除売却損	※4 198	※4 33
災害による損失	※6 695	※6 241
投資有価証券評価損	6	89
その他	56	21
特別損失合計	956	386
税金等調整前当期純利益	13,450	14,569
法人税、住民税及び事業税	5,106	6,490
法人税等調整額	381	△17
法人税等合計	5,487	6,473
少数株主損益調整前当期純利益	7,962	8,096
少数株主利益	3	2
当期純利益	7,959	8,093

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,962	8,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△310	74
その他の包括利益合計	△310	* 74
包括利益	7,652	8,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,649	8,167
少数株主に係る包括利益	3	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
当期首残高	15,497	15,843
当期変動額		
自己株式の処分	346	0
当期変動額合計	346	0
当期末残高	15,843	15,843
利益剰余金		
当期首残高	34,426	40,092
当期変動額		
剰余金の配当	△2,294	△2,400
当期純利益	7,959	8,093
当期変動額合計	5,665	5,692
当期末残高	40,092	45,784
自己株式		
当期首残高	△3,905	△4,937
当期変動額		
自己株式の取得	△1,861	△1
自己株式の処分	829	0
当期変動額合計	△1,032	△0
当期末残高	△4,937	△4,938
株主資本合計		
当期首残高	59,169	64,148
当期変動額		
剰余金の配当	△2,294	△2,400
当期純利益	7,959	8,093
自己株式の取得	△1,861	△1
自己株式の処分	1,175	0
当期変動額合計	4,979	5,691
当期末残高	64,148	69,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	566	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	74
当期変動額合計	△310	74
当期末残高	256	330
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	566	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	74
当期変動額合計	△310	74
当期末残高	256	330
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	72	35
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△40	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△4
当期変動額合計	△37	△4
当期末残高	35	31
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	59,808	64,440
当期変動額		
剰余金の配当	△2,294	△2,400
当期純利益	7,959	8,093
自己株式の取得	△1,861	△1
自己株式の処分	1,175	0
連結子会社株式の取得による持分の増減	△40	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△307	70
当期変動額合計	4,631	5,761
当期末残高	64,440	70,202



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,450	14,569
減価償却費	9,316	9,728
負ののれん発生益	△219	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	93	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	175	134
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	89
固定資産除売却損益 (△は益)	196	29
受取利息及び受取配当金	△94	△75
支払利息	499	411
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	0
受取保険金	△531	—
災害損失	695	241
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,109	△5,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,110	△2,297
未収入金の増減額 (△は増加)	△35	△97
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,135	2,662
その他の資産・負債の増減額	△1,321	644
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△415	408
その他	363	625
小計	20,937	21,525
利息及び配当金の受取額	94	76
利息の支払額	△503	△392
保険金の受取額	31	500
災害損失の支払額	△19	△526
法人税等の支払額	△6,191	△4,942
その他	△56	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,291	16,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,780	△9,241
無形固定資産の取得による支出	△274	△308
投資有価証券の取得による支出	△19	△80
投資有価証券の売却による収入	522	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,466	—
長期貸付けによる支出	△70	△30
長期貸付金の回収による収入	747	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△115	—
その他	323	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,201	△9,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,140	△1,100
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	13,000	13,700
長期借入金の返済による支出	△11,460	△13,677
自己株式の取得による支出	△1,723	△1
リース債務の返済による支出	△3,003	△2,611
配当金の支払額	△2,291	△2,398
少数株主への配当金の支払額	—	△6
その他	△300	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,919	△6,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,170	636
現金及び現金同等物の期首残高	11,102	13,273
現金及び現金同等物の期末残高	13,273	13,909

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 34社</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>エフピコ寒河江(株)及び南九州ダイヤフーズ(株)は、当連結会計年度において、新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)エフピコエンジニアリング及び(株)エフピコ仙台は、清算終了したことにより、連結子会社の範囲から除外しております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(株)石田商店</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>                (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品</p> <p>        月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>    販売用不動産</p> <p>        個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、連結子会社のエフピコ商事株が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～35年
機械装置及び運搬具	4～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度より損益処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額の重要なもののみ発生日以降5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期に配分する方法によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「その他」に含めておりました「保険金の受取額」及び「災害損失の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「その他」に表示しておりました△44百万円は「保険金の受取額」31百万円、「災害損失の支払額」△19百万円、「その他」△56百万円として組替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
--

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																		
<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、334百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">41,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35,000百万円</u></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	68百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,600百万円	借入実行残高	6,600	<u>差引額</u>	<u>35,000百万円</u>	<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、334百万円であります。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,761百万円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35,100百万円</u></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	68百万円	受取手形	2,761百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,600百万円	借入実行残高	5,500	<u>差引額</u>	<u>35,100百万円</u>
投資有価証券(株式)	68百万円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,600百万円																		
借入実行残高	6,600																		
<u>差引額</u>	<u>35,000百万円</u>																		
投資有価証券(株式)	68百万円																		
受取手形	2,761百万円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,600百万円																		
借入実行残高	5,500																		
<u>差引額</u>	<u>35,100百万円</u>																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,955百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">10,163</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">4,962</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,915</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,101百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">198百万円</td></tr> </table> <p>※5 受取保険金は、東日本大震災による固定資産やたな卸資産に対する損害保険金の受取見込額及び子会社における生命保険の解約収入であります。</p> <p>※6 災害損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・設備修繕費</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産減失損</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table>	販売促進費	2,955百万円	広告宣伝費	209	支払手数料	1,174	運搬及び保管費	10,163	役員報酬	476	従業員給与	4,962	役員賞与引当金繰入額	90	賞与引当金繰入額	655	退職給付費用	265	役員退職慰労引当金繰入額	94	賃借料	1,102	減価償却費	1,915	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0	合計	2百万円	〈除却損〉		建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	33	その他	7	小計	80百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	0百万円	土地	107	その他	10	小計	118百万円	合計	198百万円	建物・設備修繕費	408百万円	たな卸資産減失損	152	その他	134	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,946百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">11,491</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">5,485</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,051百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33百万円</td></tr> </table> <p>※6 災害損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・設備修繕費</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産減失損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>自家発電機移設費用</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> </table>	販売促進費	2,946百万円	広告宣伝費	350	支払手数料	1,226	運搬及び保管費	11,491	役員報酬	506	従業員給与	5,485	役員賞与引当金繰入額	101	賞与引当金繰入額	792	退職給付費用	257	役員退職慰労引当金繰入額	71	貸倒引当金繰入額	24	賃借料	1,208	減価償却費	1,982	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	1	合計	4百万円	〈除却損〉		建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	15	その他	13	小計	31百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	1百万円	その他	1	小計	2百万円	合計	33百万円	建物・設備修繕費	25百万円	たな卸資産減失損	30	自家発電機移設費用	51	その他	133
販売促進費	2,955百万円																																																																																																																						
広告宣伝費	209																																																																																																																						
支払手数料	1,174																																																																																																																						
運搬及び保管費	10,163																																																																																																																						
役員報酬	476																																																																																																																						
従業員給与	4,962																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	90																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	655																																																																																																																						
退職給付費用	265																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	94																																																																																																																						
賃借料	1,102																																																																																																																						
減価償却費	1,915																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																						
合計	2百万円																																																																																																																						
〈除却損〉																																																																																																																							
建物及び構築物	38百万円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	33																																																																																																																						
その他	7																																																																																																																						
小計	80百万円																																																																																																																						
〈売却損〉																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																						
土地	107																																																																																																																						
その他	10																																																																																																																						
小計	118百万円																																																																																																																						
合計	198百万円																																																																																																																						
建物・設備修繕費	408百万円																																																																																																																						
たな卸資産減失損	152																																																																																																																						
その他	134																																																																																																																						
販売促進費	2,946百万円																																																																																																																						
広告宣伝費	350																																																																																																																						
支払手数料	1,226																																																																																																																						
運搬及び保管費	11,491																																																																																																																						
役員報酬	506																																																																																																																						
従業員給与	5,485																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	101																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	792																																																																																																																						
退職給付費用	257																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	24																																																																																																																						
賃借料	1,208																																																																																																																						
減価償却費	1,982																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
合計	4百万円																																																																																																																						
〈除却損〉																																																																																																																							
建物及び構築物	2百万円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	15																																																																																																																						
その他	13																																																																																																																						
小計	31百万円																																																																																																																						
〈売却損〉																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
小計	2百万円																																																																																																																						
合計	33百万円																																																																																																																						
建物・設備修繕費	25百万円																																																																																																																						
たな卸資産減失損	30																																																																																																																						
自家発電機移設費用	51																																																																																																																						
その他	133																																																																																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△11百万円
組替調整額	90
税効果調整前	78
税効果額	△4
その他有価証券評価差額金	74
その他の包括利益合計	74



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	1,257,985	453,025	267,160	1,443,850
合計	1,257,985	453,025	267,160	1,443,850

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、公開買付によるもの452,300株(うち新規連結会社が保有していたもの54,800株)及び単元未満株式の買取りによる増加725株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換に伴う払出し267,160株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,208	58	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,200	利益剰余金	58	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	1,443,850	224	50	1,444,024
合計	1,443,850	224	50	1,444,024

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,200	58	平成23年9月30日	平成23年11月25日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,241	利益剰余金	60	平成24年3月31日	平成24年6月11日

### (セグメント情報等)

#### a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### b. 関連情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 3,111円61銭	1株当たり純資産額 3,390円22銭
1株当たり当期純利益 380円90銭	1株当たり当期純利益 391円3銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,959	8,093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,959	8,093
期中平均株式数 (千株)	20,896	20,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注記の省略)

連結財務諸表に関するその他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。